平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　株式会社　中央製作所　　上場取引所　名
コード番号　6846　URL　http://www.chuo-seisakusho.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 後藤　邦之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長　(氏名) 篠田　政明　TEL 052-821-6155

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,967	―	△31	―	△22	―	△28	―
24年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　25年3月期　△22百万円　(―%)　24年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△3.65	―	△1.8	△0.5	△0.8
24年3月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　5百万円　24年3月期　―百万円

(注)平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値および前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,356	1,572	36.1	202.43
24年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　25年3月期　1,572百万円　24年3月期　―百万円

(注)平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	321	△43	△19	1,174
24年3月期	―	―	―	―

(注)平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50	19	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)1　当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。
2　平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の「配当性向(連結)」「純資産配当率(連結)」については記載しておりません。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△0.7	24	―	22	―	20	―	2.57
通期	4,800	21.0	120	―	110	―	100	―	12.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 秋欧機械設備(上海)有限公司 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,843,000 株	24年3月期	7,843,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	77,036 株	24年3月期	75,030 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,767,378 株	24年3月期	7,768,926 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,967	△21.6	△26	―	△22	―	△28	―
24年3月期	5,063	52.7	248	―	232	―	220	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△3.69	―
24年3月期	28.42	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,299	1,514	35.2	195.07
24年3月期	4,654	1,560	33.5	200.83

(参考) 自己資本 25年3月期 1,514百万円 24年3月期 1,560百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,097	△0.8	32	―	30	―	3.86
通期	4,740	19.5	118	―	108	―	13.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……7
（４）会社の対処すべき課題 ……7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……7
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……17
（連結貸借対照表関係） ……17
（連結損益計算書関係） ……17
（連結包括利益計算書関係） ……18
（連結株主資本等変動計算書関係） ……18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……19
（セグメント情報等） ……20
（関連情報） ……21
（１株当たり情報） ……21
５．その他 ……22
（１）生産、受注及び販売の状況 ……22
（２）役員の異動 ……23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や年末からの政権交代後の超円高状況からの是正・株高基調への転換等の動きも見られ、景気回復の期待感は高まりつつありますが、長引くデフレ、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化等の影響も強く、先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような状況下で、当社の受注高は4,158百万円、売上高につきましては3,967百万円となりました。その結果、営業損失が31百万円、経常損失が22百万円、当期純損失が28百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

当連結会計年度の電源機器は、震災からの復興需要や市場への素早い対応力を持った生産体制の整備を急がれる企業を意識して、製品のコスト低減と納期短縮に重点を置いた生産・販売活動に取り組んでまいりましたが、極端な円高等もあり厳しい受注環境が続きました。

通期の結果といたしまして、受注高は1,320百万円、売上高は1,207百万円となりました。このような状況を打破するため、表面処理用の小型直流電源の分野で、ユーザーニーズの高い機能を標準装備し、操作性の向上、省電力化を実現したニューモデルを、昨秋より順次市場投入してまいりました。引続き当該商品のラインナップの充実を図り、積極的に市場への浸透を推進してまいります。また、企業の生産設備における電源機器の新たな用途の情報を的確に捉え、新規市場の開拓に力を注ぎます。

（表面処理装置）

当連結会計年度の表面処理装置は、厳しい価格競争に打ち勝つため、資機材の海外調達を拡大させ、コスト低減に取り組む一方、生産性の向上による納期短縮にも取り組んでまいりました。営業面においては、海外における新規需要の情報収集を強化する目的で、期の後半より営業拠点として中国（上海）に子会社を新設いたしました。

通期の結果といたしまして、受注高は1,479百万円、売上高は1,399百万円となりました。今後は、益々進む製造業の国際分業化に対し、各々の地域・商品に要求される最適な生産方式を実現する装置による受注の拡大を図るとともに、供給体制の整備を推し進めてまいります。また国内におきましても、生産体制の見直しによる生産設備の更新や増強などの動きが進んでおり、こうした需要に積極的な営業展開を図るとともに、新規需要の開拓を行ってまいります。

（電気溶接機）

当連結会計年度の電気溶接機は、国内輸送機業界を中心に、新規・更新需要に対して積極的に取り組んでまいりました。一方海外におきましては、汎用溶接機用制御装置、ラインナップの拡充を図った精密溶接用小型インバータ電源を、販売ルートとの連携を密にして、積極的な拡販に努めてまいりました。

通期の結果といたしましては、受注高は757百万円、売上高は756百万円となりました。今後も、一層のグローバル化の進む市場に対し、国内外を問わずユーザーのニーズにきめ細やかに対応して、受注確保を図るとともに、精密溶接用小型インバータ電源などにより新規市場開拓に努めてまいります。

（環境機器）

当連結会計年度における環境機器は、世界的に環境負荷低減に対する取り組みが重要性を増す中、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の機能改善に取り組んでまいりました。

通期の結果といたしましては、受注高は300百万円、売上高は300百万円となりました。今後も、表面処理装置に付帯するリサイクル関連機器及び各種液管理機器のモデルチェンジを進め、環境保全に役立つ製品の拡販に努めてまいります。

次期の見通し

次期につきましては、国内の経済環境は超円高環境の是正による輸出の増加、株高基調への転換による景気回復の期待感があるものの、経済のグローバル化の進展はますます加速し、それに伴い商品・製品に求められる機能、価格及び規格・規制など従来求められていたレベルが大きく変貌を遂げており、当社を取り巻く環境は今しばらく厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況下で当社は、“時代の変化に対応し、満足の輪を広げよう。”を次期経営の基本方針と位置付け、①コミュニケーションの徹底、②グローバル市場の攻略、③クレームの撲滅、④新たな知識・スキルの獲得、を重点課題と掲げ、“親切を送れ”の社是の下、より良い製品を満足とともにお客様にお届けしてまいる所存でございます。

通期の業績につきましては、売上高4,800百万円、営業利益120百万円、経常利益110百万円、当期純利益100百万円となる予想であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末の総資産は4,356百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,324百万円、受取手形及び売掛金1,518百万円であります。

（ロ）負債

当連結会計年度末の負債は2,784百万円となりました。主な内訳は、短期借入金が840百万円、支払手形及び買掛金が820百万円、退職給付引当金が531百万円であります。

（ハ）純資産

当連結会計年度末の純資産は1,572百万円となりました。主な内訳は、資本金が503百万円、資本剰余金が225百万円、利益剰余金が738百万円であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末残高との比較分析は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて264百万円増加し1,174百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は321百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額635百万円、たな卸資産の減少額68百万円等であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額274百万円、退職給付引当金の減少額22百万円等によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は43百万円となりました。

支出の主な内訳は有形・無形固定資産の取得による支出42百万円等によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は19百万円となりました。

支出の主な内訳は配当金の支払額が19百万円あったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年３月期
自己資本比率(%)	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１ 連結ベースの財務諸表により計算しております。
２ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
３ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
４ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
５ 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、当期末の株式配当につきましては、当期の損益状況や、当社を取り巻く経営環境等に鑑み、平成25年１月31日付けにて公表のとおり、誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるほか、受注状況が今しばらく低迷する見通しであることから、遺憾ながら中間配当は見送りとさせていただき、期末配当につきましては、その後の業績動向に鑑み判断したいと存じますので、現時点では未定とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

①研究開発と当社事業への影響について

当社は、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。研究開発を進めるにあたって、当社独自の研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

研究開発については、予期せぬ事態によりその費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②品質管理について

当社は、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材調達について

当社は、原材料、部品等が調達先から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要であります。このうち一部の原材料、部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料、部品等の品質上の問題、供給不足及び納入遅延等の発生は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、需給環境の変化による原材料、部品等の供給価格の高騰も同様に、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社１社及び関連会社５社で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントとの同一の区分であります。

電源機器……当社が独自で製造販売しており、直流電源装置をはじめ産業用・学術用など、多様な分野で採用されております。各関連会社には特に関連はありません。

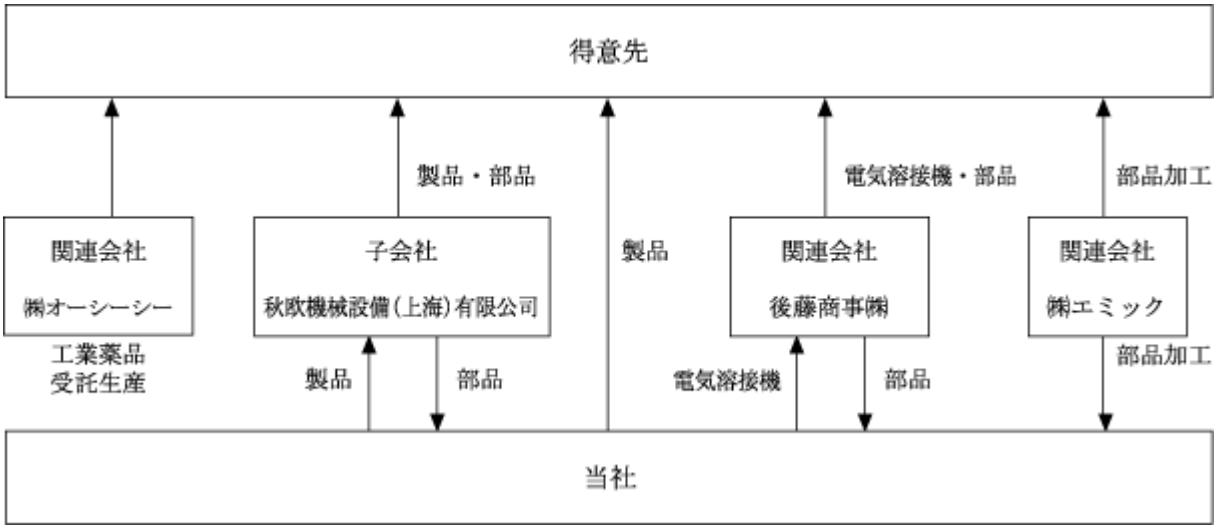
表面処理装置……めっきをはじめ、アルマイト（陽極酸化）、化成処理、電着塗装など、様々なニーズに対応しており、表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社㈱オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。

電気溶接機……スポット溶接機をはじめ、タイマや溶接電流計等あらゆるニーズに対応しております。関連会社後藤商事㈱とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。

環境機器……当社が独自で製造販売しており、使いやすさを追求した高い処理能力が特徴の排水処理装置をはじめ、装置内のクローズ化と再資源化を図る経済的なイオン交換装置など、クリーンアースを目指して、各種設備を製造販売しております。

その他……電解加工機は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社㈱エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

秋欧機械設備(上海)有限公司	当社取扱い製品の仕入、販売及び当社への部材の調達 なお、秋欧機械設備（上海）有限公司は当社の100%出資の会社であります。

関連会社

㈱　オー　シー　シー	工業薬品製造加工販売
㈱　エ　ミ　ッ　ク	電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工
後　藤　商　事　㈱	各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、その他商品の販売

その他関連会社が２社あります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置付けております。

当社は、「親切を送れ」の社是の下に、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営方針といたしております。

（２）目標とする経営指標

安定的な収益力を表すものとして「営業利益」を重視するとともに、「自己資本当期純利益率（ROE）」の向上を目指して、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様が真に必要とする商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、会社の対処すべき課題について、強力に推進していく所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

①商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

②コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

日本経済の低成長持続という現況では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われます。従って、製品コストの一層の低減に加えて、間接コストの削減等、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努め、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

③人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門校、高校卒の定期採用も並行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行いながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正・適法かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,324,601
受取手形及び売掛金	1,518,942
商品及び製品	72,025
仕掛品	467,648
原材料及び貯蔵品	102,419
その他	66,665
貸倒引当金	△1,200
流動資産合計	3,551,102
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	797,861
減価償却累計額	△648,893
建物及び構築物（純額）	148,968
機械装置及び運搬具	296,269
減価償却累計額	△265,920
機械装置及び運搬具（純額）	30,349
土地	108,791
その他	288,068
減価償却累計額	△272,012
その他（純額）	16,055
有形固定資産合計	304,165
無形固定資産	12,440
投資その他の資産	
投資有価証券	331,073
その他	158,211
投資その他の資産合計	489,284
固定資産合計	805,890
資産合計	4,356,992

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	820,225
短期借入金	840,000
未払費用	171,951
未払法人税等	3,966
その他	166,999
流動負債合計	2,003,143
固定負債	
繰延税金負債	27,952
退職給付引当金	531,647
役員退職慰労引当金	222,200
固定負債合計	781,800
負債合計	2,784,943
純資産の部	
株主資本	
資本金	503,000
資本剰余金	225,585
利益剰余金	738,575
自己株式	△11,612
株主資本合計	1,455,549
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	113,790
為替換算調整勘定	2,709
その他の包括利益累計額合計	116,500
純資産合計	1,572,049
負債純資産合計	4,356,992

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	3,967,526
売上原価	3,165,857
売上総利益	801,668
販売費及び一般管理費	
運搬費	37,364
広告宣伝費	5,217
貸倒引当金繰入額	200
役員報酬	28,700
給料及び手当	349,752
退職給付費用	41,163
法定福利及び厚生費	91,657
旅費	55,503
通信費	14,432
租税公課	12,991
減価償却費	12,440
役員退職慰労引当金繰入額	15,833
研究開発費	59,931
雑費	107,678
販売費及び一般管理費合計	832,866
営業損失（△）	△31,197
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	5,103
持分法による投資利益	5,192
受取保険金	3,849
為替差益	2,872
スクラップ売却益	1,489
その他	1,973
営業外収益合計	20,549
営業外費用	
支払利息	10,890
手形売却損	4
その他	750
営業外費用合計	11,645
経常損失（△）	△22,293
特別損失	
固定資産処分損	773
投資有価証券評価損	3,115
特別損失合計	3,888
税金等調整前当期純損失（△）	△26,182
法人税、住民税及び事業税	2,154
法人税等合計	2,154
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△28,336
当期純損失（△）	△28,336

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△28,336
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,152
為替換算調整勘定	2,709
その他の包括利益合計	5,861
包括利益	△22,475
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	△22,475
少数株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	503,000
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	503,000
資本剰余金	
当期首残高	225,585
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	225,585
利益剰余金	
当期首残高	732,206
当期変動額	
剰余金の配当	△19,419
当期純損失（△）	△28,336
持分法の適用範囲の変動	54,125
当期変動額合計	6,369
当期末残高	738,575
自己株式	
当期首残高	△11,420
当期変動額	
自己株式の取得	△191
当期変動額合計	△191
当期末残高	△11,612
株主資本合計	
当期首残高	1,449,371
当期変動額	
剰余金の配当	△19,419
当期純損失（△）	△28,336
持分法の適用範囲の変動	54,125
自己株式の取得	△191
当期変動額合計	6,177
当期末残高	1,455,549

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	110,638
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,152
当期変動額合計	3,152
当期末残高	113,790
為替換算調整勘定	
当期首残高	－
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,709
当期変動額合計	2,709
当期末残高	2,709
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	110,638
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,861
当期変動額合計	5,861
当期末残高	116,500
純資産合計	
当期首残高	1,560,010
当期変動額	
剰余金の配当	△19,419
当期純損失（△）	△28,336
持分法の適用範囲の変動	54,125
自己株式の取得	△191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,861
当期変動額合計	12,038
当期末残高	1,572,049

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△26,182
減価償却費	42,511
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,568
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,811
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,200
受取利息及び受取配当金	△5,172
支払利息	10,890
持分法による投資損益（△は益）	△5,192
固定資産処分損益（△は益）	773
投資有価証券評価損益（△は益）	3,115
売上債権の増減額（△は増加）	635,397
たな卸資産の増減額（△は増加）	68,444
仕入債務の増減額（△は減少）	△274,148
その他	△89,058
小計	329,798
利息及び配当金の受取額	5,172
利息の支払額	△10,891
法人税等の支払額	△2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△505
長期貸付金の回収による収入	540
有形固定資産の取得による支出	△36,148
無形固定資産の取得による支出	△6,099
その他の支出	△1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△19,270
その他	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,582
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	264,221
現金及び現金同等物の期首残高	910,379
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,601

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　１社

連結子会社の名称

秋欧機械設備（上海）有限公司

なお、秋欧機械設備（上海）有限公司については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

２ 持分法の適用に関する事項

(1)持分法の適用した関連会社の数　２社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社オーシーシー、株式会社エミック

当連結会計年度より、株式会社オーシーシー、株式会社エミックを持分法の適用の範囲に含めております。

(2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

後藤商事株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

３ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の秋欧機械設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４ 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ．製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

ロ．原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	７～50年
機械装置及び運搬具	４～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において引当金計上額はありません。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

1　担保等に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	148,216千円
土地	8,316千円
計	156,533千円

短期借入金540,000千円の担保として差入れております。

2　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	52,054千円
支払手形	135,832千円

（連結損益計算書関係）

1　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具除却損	460千円
その他除却損	312千円
計	773千円

2　一般管理費及び売上原価（当期製造費用）に含まれる研究開発費の総額は80,865千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△23
組替調整額	3,115
税効果調整前	3,091
税効果額	60
その他有価証券評価差額金	3,152
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,709
組替調整額	―
税効果調整前	2,709
税効果額	―
為替換算調整勘定	2,709
その他包括利益合計	5,861

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,843,000	―	―	7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,030	2,006	―	77,036

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,006株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日 定時株主総会	普通株式	19,419	2.5	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金	1,324,601千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△150,000千円
現金及び現金同等物	1,174,601千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議等を通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の４つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置等の製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置等の製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・３価クロメート液管理装置等の製造販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	電源機器	表面処理装置	電気溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,207,296	1,399,868	756,235	300,135	3,663,536	303,989	3,967,526	―	3,967,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	1,207,296	1,399,868	756,235	300,135	3,663,536	303,989	3,967,526	―	3,967,526
セグメント利益	263,709	158,093	155,143	91,038	667,985	95,045	763,031	△794,228	△31,197
セグメント資産	932,368	420,644	468,353	119,467	1,940,833	220,202	2,161,035	2,195,957	4,356,992

(注) １「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

２ 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△794,228千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額2,195,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

３ セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失（△）と調整を行っております。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度についての情報は記載しておりません。

（関連情報）

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,137,759	667,421	162,345	3,967,526

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	202.42円
１株当たり当期純損失金額（△）	△3.64円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失（△）であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

（注） １株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△28,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△28,336
普通株式の期中平均株式数(株)	7,767,378

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	生産高(千円)	前年同期比（%）
電源機器	1,218,736	―
表面処理装置	1,298,628	―
電気溶接機	746,799	―
環境機器	287,550	―
その他	300,294	―
合計	3,852,009	―

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,320,138	―	290,605	―
表面処理装置	1,479,704	―	673,757	―
電気溶接機	757,629	―	129,897	―
環境機器	300,763	―	56,173	―
その他	300,764	―	24,888	―
合計	4,158,999	―	1,175,321	―

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,207,296	―
表面処理装置	1,399,868	―
電気溶接機	756,235	―
環境機器	300,135	―
その他	303,989	―
合計	3,967,526	―

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　当連結会計年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

当連結会計年度	
輸出販売高（千円）	輸出割合（%）
829,766	20.9

　　３　当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度についての情報は記載しておりません。

（２）役員の異動

①代表者の異動

該当事項は有りません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

（常勤）監査役　高山（たかやま）　穣（ゆたか）

・退任予定監査役

（常勤）監査役　吉野（よしの）　紘一（こういち）

③就任予定日

平成25年６月26日